

教育課程・学習成果の検証

1. 学科・専攻の「開講科目数（必修・選択必修・その他）」「非常勤講師比率」「学生の入学から卒業までの平均受講科目数」等のデータを参考に、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、学生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

2019年度の心理学専攻および心理学科の専門科目の開講科目数は、選択科目 53 科目、必修科目 50 科目と、他学科、他専攻に比べて少ない。一方、学生の入学から卒業までの平均受講科目数が、他学科・他専攻と大きく変わらないことから、学生が受講できる開講科目（主に選択科目）が他学科・他専攻に比べて少ないことがわかる。なお、開講科目が少ない結果として、非常勤教員比率は、23.76%(2017年度 25.25%、2018年度 28.43%)と低くなっている。

現行の開講科目は公認心理師法に定められた科目を中心に構成されていると同時に、科学的に人間の行動や心を理解する方法論や、幅広く心理学についての知見を身につけることができるよう、各科目の関係・順次性を明示した体系的な教育課程を編成されている。ただ、学生が選択できる科目が十分にあるとはいえない。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

公認心理師に関する社会的需要の拡大に対応するため、2018年度より公認心理師法に定められた科目を加えたカリキュラムを構成した。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

2023年度から始まる新カリキュラムにおいて選択科目を増やす必要がある。

2. 「卒業時アンケート」「PROG（ジェネリックスキルテスト）結果」「学修行動比較調査」「進路・就職状況」「免許・資格取得状況」「休学・退学・留年数」「授業アンケート結果」等のデータを参考に、学科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

「卒業時アンケート」における「大学に入学してから、あなたはその程度成長したという実感がありますか」という質問項目に対する「とても成長した」と回答した割合は、2018年3月 24.0%、2019年3月 26.3%、2020年3月 37.5%と漸増している。その中でも、成長の機会として「卒業論文・制作を仕上げたこと」を挙げている卒業生が2018年3月 56.1%、2019年3月 61.4%と増加し、2020年3月には 70.4%に達している。また、「総合的に考えて、本学に入学し在籍したことに、あなたはどの程度満足していますか」という質問項目に対する「とても満足している」と回答した割合は、2018年3月 36.0%、2019年3月 31.6%、2020年3月 57.5%と大きく増えている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

3. 学科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

2019 年度は学科独自 FD として、本学科独自のアンケートを 2016 年度、2017 年度、2018 年度に引き続き実施し、アンケート結果を基に学科の強みと改善が望まれる点について学科会議で検証した。教育活動(授業の分かりやすさ、履修指導、学生の意見のフィードバック等)に対する学生の満足度については、「授業アンケート」や「学生生活実態調査」を基に、学科内 FD 活動として学科会議で検証している。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

2023 年度からはじまる新カリキュラムの編成に学科独自のアンケート結果等を活用する。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

本学科の 2020 年度における教員数は 8 名、年齢構成は 70 代が 1 名、60 代が 3 名、50 代が 3 名、40 代が 2 名で、平均年齢は 57.5 歳、男女比は男性 5 名/女性 3 名、教授 4 名、准教授 4 名という構成である。教員組織のバランスについて、50 歳以上の教員比率が 75%と偏りがあるため、今後 5 年間で平準化すべく、後任採用にあたっては 20~40 歳代の助教・講師・准教授の採用を目指す。学科としてのカリキュラム・ポリシーを踏まえ、基礎心理学領域、臨床心理学領域で構成される教育課程・開講科目に対し、実験心理学、認知心理学、社会心理学、教育心理学、発達心理学、発達臨床心理学、臨床心理学、神経心理学等を研究分野とする教員を配置しており、担当科目と各研究分野が整合するものとなっている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

教員の年齢構成に偏りがあるため、今後若い教員の採用を目指す。